

国民に危険と負担もたらす 軍事同盟強化の道に反対する

菅首相とバイデン米大統領との初の首脳会談が16日開かれました。共同声明では「日米同盟を一層強化する」と日米軍事同盟を全面的に強化する方向が打ち出されました。

日本共産党

軍拡に突き進む
約束は許せない

日本政府は「自らの防衛力」の強化を約束し、両国は「拡大抑止」＝「核の傘」の「強化」などをうたいました。辺野古新基地とともに、馬毛島の軍事拠点化も推進。これらの合意は地球規模での日米の軍事的共同を全面的に推進し、核兵器禁止条約など世界の流れに逆行。日本国民に犠牲と負担をもたらす、危険なものです。

「対中国」
国際法の
視点なし

共同声明は、東・南シナ海における中国の覇権主義的行動や香港、ウイグル自治区での人権侵害を批判しています。批判は当然ですが、そのさい重要なことは、中国による国際法や人権保障の取り決めに違反する主張や行動を具体的に指摘し、国際法などの順守を冷静に求めていくことです。

国際法にもとづく冷静な批判を欠いたまま軍事的対応の強化を図ることは、軍事対軍事の危険な悪循環をもたらすだけです。

気候変動

「脱石炭」言及せず

「脱炭素」はあるが、温室効果ガスを多く排出する石炭火力をどうするか、「脱石炭」はなし。気候危機に対する「世界的取り組みを主導」としてはいますが口先だけ？

東京五輪

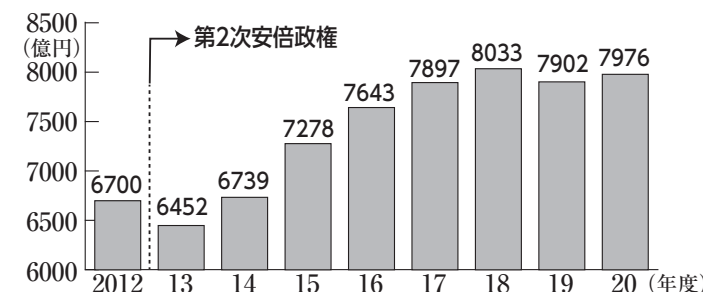
開催準備は無責任 メディアが批判

「声明」では東京五輪について“バイデン氏が菅首相の開催のための努力を支持”と明記しましたが、記者会見で「公衆衛生の観点から無責任」との批判に両氏とも回答を避けました。

20年度米軍駐留経費

半分は義務なし

7976億円



日本の高額負担が常態化

日本政府が2020年度に計上した在日米軍駐留経費の総額が7976億円になったことが「しんぶん赤旗」の調査で分かりました。おおむね8000億円規模の負担が常態化しています（グラフ）が、日米共同声明では、この「駐留経費負担」の継続・拡大が明記されています。

米軍の特権を定めた日米地位協定24条では、日本側が負担する米軍駐留経費を定めています。しかし、具体的に明記しているのは土地の賃料など。米軍関係経費の約5割にあたる3930億円（①思いやり予算1993億円②在日米軍再編経費1799億円③SACO〈沖縄に関する日米特別行動委員会〉経費138億円）は地位協定上も支払う義務はありません。思いやる先が間違っています。